



NI CO 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東

コード番号 7988 URL https://www.nifco.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 浜田 博 TEL 03-5476-4853 配当支払開始予定日 2025年11月28日 半期報告書提出予定日 2025年11月12日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		上高 営業利益		経常利	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期中間期	173, 113	△1.8	25, 134	0.0	25, 219	0. 3	18, 486	20. 1		
2025年3月期中間期	176, 198	△1.5	25, 132	21.5	25, 151	0. 5	15, 396	△11.2		

(注)包括利益 2026年3月期中間期

11,283百万円 (△62.7%) 2025年3月期中間期

30,245百万円 (1.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	194. 52	_
2025年3月期中間期	157. 22	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(= / /C.14/.1-//17/10.				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	365, 589	281, 674	76. 3	2, 950. 59
2025年3月期	379, 816	278, 725	72. 4	2, 888. 37

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 278,880百万円 2025年3月期 274,967百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末				合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭		
2025年3月期	- 1	35. 00	_	40.00	75. 00		
2026年3月期	_	40. 00					
2026年3月期(予想)			1	40.00	80.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	驴	営業和	司益	経常和	可益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	348, 000	△1.4	49, 500	0. 6	49, 500	△5. 1	30, 600	△31.6	315. 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	100, 257, 053株	2025年3月期	100, 257, 053株
2026年3月期中間期	5, 740, 486株	2025年3月期	5, 058, 850株
2026年3月期中間期	95, 037, 141株	2025年3月期中間期	97, 930, 692株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益及び包括利益計算書	6
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
		(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
		(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	9
		(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、既存設備の維持・更新を背景に機械投資や建設投資が底堅く推移していることに加え、米関税を巡る合意を受けて、悲観的な見方が後退し機械関連業種を中心に企業全体の景況感が改善しております。海外に目を転じますと、中国経済では、耐久消費財の買い替えに対する補助金が奏功し、内需の個人消費が好調に推移しました。外需においても対米輸出は大幅減となったものの、ASEAN向けの需要が下支えし輸出全体で増加となりました。欧州経済については、米関税発動以降医薬品などの化学工業品や自動車などの輸出が大幅に減少し、ユーロ圏経済全体が減速しました。英国では、米関税政策による輸出の減少や、個人消費の鈍化が景気の下押し圧力となっております。また、米国経済においては、エネルギー価格の下落に伴い石油・天然ガス関連施設への投資が手控えられたことで、構築物への設備投資が減少しております。また、関税影響を大きく受ける耐久財消費が低迷したことによる個人消費の鈍化で景気は減速基調となっております。このように世界経済は、一部の地域では持ち直しが見られるものの、米国の関税政策を発端とする景気減速圧力や、それに伴う個人消費マインドの低下のほか、米国との貿易摩擦による世界各国の対米関係の悪化懸念によって情勢が変化する可能性があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当中間連結会計期間において、対前年同期比で、生産台数に減少が見られたものの、販売台数は増加いたしました。海外におきましては、当中間連結会計期間の対前年同期比で、米国市場及び欧州市場では、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となった一方で、中国市場では、生産台数、販売台数ともに上回りました。またインド市場では、生産台数が増加したものの、販売台数は減少しました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.8%減の1,731億1千3百万円となりました。

利益面では、管理可能経費削減の取り組みなどにより、営業利益は前年同期比0.0%増の251億3千4百万円となり、経常利益は前年同期比0.3%増の252億1千9百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の寄与もあり、前年同期比20.1%増の184億8千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、国内企業全体の景況感の良化が背景にある中で、大規模な金型売上もあり、増収となりました。海外におきましては、多くの国で自動車の生産、販売台数が対前年比で大きく減少しており、一方で、中国やインドでは生産台数が伸びているものの、減収となりました。結果として、合成樹脂成形品事業全体としては減収となりました。利益面においては、管理可能経費の削減などを積極的に行っておりましたが、米国関税による世界的な輸出の減少、物価や人件費の上昇の影響により、減益となりました。この結果、当中間連結会計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比1.6%減の1,555億4千3百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比0.3%減の251億5千2百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においてはホテル向けの売上が伸びたものの、販売店向けが苦戦したため、減収となりました。しかし、経費節減等により営業利益は前年を確保致しました。一方、海外においては中国が2024年の8月に中央政府が打ち出した消費促進策が一部地域で継続された事により卸・小売が好調に推移するも、香港・シンガポールでのホテル向け売上が低調となり、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比3.1%減の175億6千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比6.9%減の25億3千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ142億2千6百万円減少して、3,655億8千9百万円となりました。主な減少要因としては、建設仮勘定が45億9千5百万円、売掛金が15億2千4百万円それぞれ減少しております。また、現金及び預金が134億6千1百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ171億7千6百万円減少して、839億1千4百万円となりました。主な減少要因としては、1年内償還予定の社債が100億円、支払手形及び買掛金が55億5千3百万円、契約負債が8億2千2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億4千9百万円増加して、2,816億7千4百万円となりました。自己株式が28億4千6百万円増加したものの、利益剰余金が142億7千2百万円増加したこと、及び円高により為替換算調整勘定が76億5千8百万円増加したことなどにより、純資産合計は増加となりました。この結果、自己資本比率は76.3%、1株当たり純資産は2,950円59銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、174億5千4百万円の資金の増加となり、前年同期連結累計期間が254億6千9百万円の資金の増加であったことに比べて、80億1千4百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増減額が減少から増加に転じたことや、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、49億9千3百万円の資金の減少となり、前年同期連結累計期間が150億3千2百万円の資金の減少であったことに比べて、100億3千8百万円が増加しました。これは主に前年同期は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、194億7百万円の資金の減少となり、前年同期連結累計期間が156億3千8百万円の資金の減少であったことに比べて、37億6千9百万円減少となりました。これは主に社債の償還による支出があったことによるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて105億9千3百万円減少し、1,305億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

貸倒引当金

固定資産合計

資産合計

投資その他の資産合計

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146, 232	132, 77
受取手形	1, 129	1, 0
電子記録債権	6, 807	6, 8
売掛金	52, 214	50, 6
契約資産	477	4
有価証券	1, 349	1, 9
商品及び製品	26, 204	26, 8
仕掛品	2, 983	3, 1
原材料及び貯蔵品	10, 039	9, 1
その他	12, 405	12, 4
貸倒引当金	△279	$\triangle 2$
流動資産合計	259, 565	245, 1
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45, 169	50, 8
機械装置及び運搬具(純額)	18, 128	18,9
工具、器具及び備品(純額)	3, 860	3, 9
金型 (純額)	4, 468	3, 8
土地	20, 808	19, 5
リース資産(純額)	38	
建設仮勘定	11, 766	7, 1
その他	3, 445	3, 3
有形固定資産合計	107, 685	107, 6
無形固定資産	2, 194	2, 3
投資その他の資産		
投資有価証券	684	6
繰延税金資産	3, 332	3, 3
退職給付に係る資産	3, 470	3, 4
その他	2, 883	3, 1

 $\triangle 0$

10, 370

120, 250

379, 816

 $\triangle 0$

10, 557

120, 476

365, 589

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 284	20, 730
1年内償還予定の社債	10, 000	_
短期借入金	199	_
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払金	6, 053	5, 815
未払法人税等	3, 439	4, 588
契約負債	5, 035	4, 213
賞与引当金	3, 531	2, 964
その他	12, 620	12, 423
流動負債合計	67, 223	50, 797
固定負債		
社債	25, 000	25,000
長期借入金	225	195
繰延税金負債	3, 669	3, 211
退職給付に係る負債	1, 760	1, 788
その他	3, 211	2, 922
固定負債合計	33, 867	33, 117
負債合計	101, 090	83, 914
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 290	7, 290
資本剰余金	_	_
利益剰余金	253, 466	267, 739
自己株式	△18, 588	△21, 434
株主資本合計	242, 168	253, 594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延ヘッジ損益	$\triangle 7$	$\triangle 1$
為替換算調整勘定	32, 886	25, 227
退職給付に係る調整累計額	△85	53
その他の包括利益累計額合計	32, 799	25, 285
非支配株主持分	3, 757	2,794
純資産合計	278, 725	281, 674
負債純資産合計	379, 816	365, 589

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	176, 198	173, 113
売上原価	122, 736	119, 447
売上総利益	53, 462	53, 666
販売費及び一般管理費	28, 330	28, 531
営業利益	25, 132	25, 134
営業外収益		
受取利息	893	783
投資有価証券評価益	83	_
その他	437	367
営業外収益合計	1, 414	1, 150
営業外費用	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,
支払利息	139	134
為替差損	1,012	673
その他	243	257
営業外費用合計	1, 395	1,066
経常利益	25, 151	25, 219
特別利益		·
固定資産売却益	9	1, 178
特別利益合計	9	1, 178
特別損失		,
固定資産除売却損	40	121
訴訟損失引当金繰入額	* 1 766	_
特別損失合計	807	121
税金等調整前中間純利益	24, 353	26, 276
法人税等	8, 481	7, 249
中間純利益	15, 872	19, 026
(内訳)		21,121
親会社株主に帰属する中間純利益	15, 396	18, 486
非支配株主に帰属する中間純利益	475	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△836	$\triangle 0$
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	15, 183	△7,887
退職給付に係る調整額	18	139
その他の包括利益合計	14, 373	△7,742
中間包括利益	30, 245	11, 283
(内訳)	, ===	,, =
親会社株主に係る中間包括利益	29, 518	10, 973
非支配株主に係る中間包括利益	726	310

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24, 353	26, 276
減価償却費	6, 508	6, 224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 6$	$\triangle 42$
賞与引当金の増減額(△は減少)	△555	△551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	257
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	34
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	766	_
受取利息及び受取配当金	△955	△785
支払利息	139	134
為替差損益(△は益)	1, 492	255
固定資産売却損益(△は益)	0	$\triangle 1, 153$
固定資産処分損益(△は益)	31	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	△83	_
売上債権の増減額(△は増加)	2, 897	△618
棚卸資産の増減額(△は増加)	324	$\triangle 1,473$
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71	$\triangle 1,691$
仕入債務の増減額 (△は減少)	△808	△4, 399
未払又は未収消費税等の増減額	$\triangle 1,207$	285
その他の負債の増減額 (△は減少)	132	$\triangle 1,045$
その他	△258	257
	32, 640	22, 061
利息及び配当金の受取額	1,022	826
利息の支払額	△154	△137
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8, 039	△5, 294
営業活動によるキャッシュ・フロー	25, 469	17, 454
投資活動によるキャッシュ・フロー	•	•
定期預金の預入による支出	△5, 166	$\triangle 3,979$
定期預金の払戻による収入	8, 468	7, 588
有価証券の取得による支出	<u> </u>	$\triangle 1,502$
有価証券の売却及び償還による収入	0	
固定資産の取得による支出	$\triangle 7,864$	△8,904
固定資産の売却による収入	39	2, 261
投資有価証券の取得による支出	△156	△1
投資有価証券の売却による収入	64	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△10, 480	_
その他	63	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15, 032	△4, 993

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△281	△192
リース債務の返済による支出	△966	△875
長期借入金の返済による支出	△3, 045	△30
社債の償還による支出	_	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に	_	△400
よる支出		△100
自己株式の売却による収入	1, 024	357
自己株式の取得による支出	△8, 577	△3, 384
子会社の自己株式の取得による支出	_	△363
配当金の支払額	△3, 188	△3,820
非支配株主への配当金の支払額	△604	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15, 638	△19, 407
現金及び現金同等物に係る換算差額	4, 116	△3, 646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,084	△10, 593
現金及び現金同等物の期首残高	142, 024	141, 097
現金及び現金同等物の中間期末残高	140, 939	130, 504

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

公正取引委員会の立入調査

当社の韓国の連結子会社は、2023年7月5日 (現地時間) に合成樹脂成形品の取引に関して独占規制及び公正 取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入調査を受けました。

現時点では調査継続中ですが、この結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 訴訟損失引当金繰入額

前中間連結会計期間において係争中であった訴訟案件について、2024年10月4日に受領した1審中間判決を受け、その経過等の状況に基づく損失見込額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 及び包括利益
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計	調整領 (注1)	及び包括利益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	158, 059	18, 139	176, 198	_	176, 198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	-	-	_	_
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	158, 059	18, 139	176, 198	_	176, 198
セグメント利益又は損失(△)	25, 218	2, 724	27, 943	△2, 810	25, 132

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,810百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント	調整額	中間連結損益 及び包括利益	
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計	调整領 (注1)	計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	155, 543	17, 569	173, 113	_	173, 113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	l	l	l	_
計	155, 543	17, 569	173, 113	_	173, 113
セグメント利益又は損失(△)	25, 152	2, 537	27, 689	△2, 555	25, 134

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 2,555百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。